

論文審査の結果の要旨

報告番号	甲 第 1150 号	氏 名	大 場 悠 己
論文審査担当者	主 査 川 眞 田 樹 人 副 査 本 郷 一 博 ・ 本 田 孝 行		
<p>(論文審査の結果の要旨)</p> <p>腰痛は日本国民ほぼすべての年齢層にわたって1番もしくは2番目の愁訴であり日常診療で出会うことが多い。近年腰痛の治療目的で脊椎の広範囲固定術が行われることが増えてきたが、一方で2017年の英国の国立健康保健衛生研究所のガイドラインにより非特異的腰痛に対する固定術を控えるように報告されている。腰部脊柱管狭窄症や腰椎椎間板ヘルニアにより下肢痛や下肢痺れの軽減を得られることはすでに報告されているが腰痛が軽減するかどうかについてはほとんど報告されていない。</p> <p>固定術を併用しない腰椎除圧術のみを予定されている腰痛を有する腰部脊柱管狭窄症あるいは腰椎椎間板ヘルニア患者126人を対象に腰痛の変化を前向きに検討した。手術前、術後2週、3か月、6か月の腰痛程度をVisual analog scale(0-10cm)(以下VAS)を用いて評価し、腰痛が残存する術前予測因子を多変量解析にて評価した。</p> <p>その結果、大場は次の結論を得た。</p> <ol style="list-style-type: none">腰痛のVASは術前から術後2週間に有意に軽減した。腰痛のVASは術後2週から3か月の間にわずかだが有意に再増悪したものの、術前と比較すると術後6か月の時点でも腰痛は有意に軽減していた。術後6か月の時点で腰痛が残存した患者は47%であり、術前と比較し腰痛の改善が得られていない患者は1/4であった。腰痛残存の独立した危険因子は変性側弯の存在であった。 <p>これらの結果より、腰部脊柱管狭窄症に対する椎弓切除術と腰椎椎間板ヘルニアに対する腰椎椎間板ヘルニア摘出術により腰痛が有意に改善することが分かった。術後2週の時点で既に有意な改善を認めており術後半年の時点でも腰痛が改善した状態は維持されていた。また除圧術後に腰痛が残存する危険因子は変性側弯の存在であった。この結果から、変性側弯が無く腰部脊柱管狭窄症あるいは腰椎椎間板ヘルニアを有する患者に対しては固定術を用いなくても腰椎除圧術のみで腰痛の改善を得られる可能性が示唆された。よって、主査、副査は一致して本論文を学位論文として価値があるものと認めた。</p>			